

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業 建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

個21事12

政策名	5 安全な港	23年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	総務部 危機管理室担当課長
基本施策名	07 危機管理機能の強化	事務事業	成果	コスト	連絡先	052-654-7813
個別施策名	21 防災対策を強化する				連携先	
事務事業名	12 防災対策におけるシステムの管理運営	継続	維持	維持	事業期間	平成21年度～継続
目的	各システムを適切に管理し、災害時の防災対策及び防災活動に活用します。				根拠法令等	名古屋港管理組合防災計画
概要	港湾用防災無線局、防災気象・潮位予測情報システム(MICOS)及び緊急地震速報システムを適切に管理し、防災対策及び防災活動に活用します。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
24年度の実施予定	港湾用防災無線局:年間保守点検、通信テスト(月1回)、無線電波伝搬調査 MICOS:年間保守点検、システム改修、防災対策本部での活用 緊急地震速報システム:年間保守点検				関連シート	個21事13「防災気象・潮位予測情報システムの管理運営」、 個21事14「緊急地震速報システムの管理運営」をこの事務事業に整理統合しました。

2 DO(実施)

24年度に実施した内容・結果	港湾用防災無線局:年間保守点検、通信テスト(月1回) MICOS:年間保守点検、システム改修、災害対策本部での活用 緊急地震速報システム:年間保守点検、訓練での使用						
コスト(年度)	単位	20(実績)	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績見込)	備考(款項目節等)
事業費計	千円		11,942	15,980	11,059	16,322	(款項目節) 歳出:総務費/総務管理費/一般管理費/委託料、 使用料及び賃借料
一般会計	千円		11,942	15,980	11,059	16,322	
事業会計	千円						(算出計算式)
その他	千円						
人員費計	千円		4,291	6,785	4,310	4,358	(その他) 港湾用防災無線局 529千円 MICOS 12,602千円 緊急地震速報システム 3,191千円
正規職員	人		0.50	0.80	0.50	0.50	
嘱託職員	人		0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	千円		16,233	22,765	15,369	20,680	

3 CHECK(検証)

活動・成果 指標	年度	20	21	22	23	24	中間目標 24	備考(指標の算定方法など)
保守点検(システム)	目標		3	3	3	3	3	各システムにおける年間保守点検の実施
	実績		3	3	3	3		
	達成率(単年度%)		100.0	100.0	100.0	100.0		
	達成率(累計%)		-	-	-	-		
訓練、防災対策等での活用(回)	目標		15	14	14	14	14	防災無線通信テスト:12回 緊急地震訓練使用:1回 MICOS防災対策本部活用:4回
	実績		17	15	14	17		
	達成率(単年度%)		113.3	107.1	100.0	121.4		
	達成率(累計%)		-	-	-	-		
必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)						その他特記事項
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						本組合の災害時の情報収集及び発信といった防災対策及び防災活動において、必要なシステムです。
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						各システムを適切に管理することにより、災害発生時においても迅速に活用できるよう実施しています。
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						海岸・港湾管理者として背後地域の人命及び財産を守る責務があるため、主体的に実施する必要があります。
	受益者に適正に負担させているか?	<input type="checkbox"/> ○ × <input checked="" type="checkbox"/>						
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ × □						

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	継続			防災活動や災害時の情報収集・伝達を適切に行う必要があるため。
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
各種システムを活用し、迅速に情報収集・伝達を行うため、日頃の保守・管理を行うと共に、新たな無線システムや職員参集システムの導入など効率的なシステムの構築を検討していきます。				